

# 財務セクション

## 3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2019	2020	2021	2021
売上高	¥886,536	¥836,323	<b>¥851,894</b>	<b>\$7,406,486</b>
システムインテグレーション事業	578,698	526,613	<b>523,609</b>	<b>4,552,338</b>
サービス&サポート事業	307,837	309,710	<b>328,284</b>	<b>2,854,148</b>
営業利益	62,192	56,309	<b>55,827</b>	<b>485,376</b>
経常利益	63,706	57,550	<b>57,567</b>	<b>500,497</b>
税金等調整前当期純利益	62,668	57,584	<b>58,190</b>	<b>505,912</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	43,497	39,309	<b>39,927</b>	<b>347,138</b>
総資産	461,812	471,292	<b>486,254</b>	<b>4,227,566</b>
有利子負債	8,807	8,895	<b>8,851</b>	<b>76,952</b>
自己資本	259,328	277,348	<b>298,743</b>	<b>2,597,317</b>
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	229.42	207.33	<b>210.59</b>	<b>1.83</b>
1株当たり配当金(円、米ドル)	110.00	115.00	<b>120.00</b>	<b>1.04</b>
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	257.18	171.39	<b>305.24</b>	<b>2.65</b>
売上高営業利益率(%)	7.02	6.73	<b>6.55</b>	—
売上高純利益率*(%)	4.91	4.70	<b>4.69</b>	—
有利子負債比率(%)	1.91	1.89	<b>1.82</b>	—
自己資本比率(%)	56.15	58.85	<b>61.44</b>	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	17.79	14.65	<b>13.86</b>	—

\*「純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しています。

自己資本=純資産合計-新株予約権-非支配株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2021年12月末日の為替相場1ドル=115.02円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	36
.....	
連結貸借対照表	40
.....	
連結損益計算書	42
.....	
連結包括利益計算書	43
.....	
連結株主資本等変動計算書	44
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	46
.....	
連結財務諸表注記	47
.....	
独立監査人の監査報告書	71
.....	

## 経営陣による営業、財務の分析

### 売上高及び損益の状況

			百万円	
	2020	2021	増減額	増減率
売上高	¥836,323	<b>¥851,894</b>	+15,570	+1.9%
システムインテグレーション事業	526,613	<b>523,609</b>	-3,003	-0.6
サービス&サポート事業	309,710	<b>328,284</b>	+18,573	+6.0
売上原価	662,598	<b>675,003</b>	+12,404	+1.9
売上総利益	173,725	<b>176,890</b>	+3,165	+1.8
販売費及び一般管理費	117,415	<b>121,062</b>	+3,647	+3.1
営業利益	56,309	<b>55,827</b>	-481	-0.9
経常利益	57,550	<b>57,567</b>	+16	+0.0
税金等調整前当期純利益	57,584	<b>58,190</b>	+605	+1.1
法人税、住民税及び事業税	17,786	<b>17,142</b>	-644	-3.6
法人税等調整額	-12	<b>576</b>	+588	—
親会社株主に帰属する当期純利益	39,309	<b>39,927</b>	+618	+1.6

#### 売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比155億70百万円増（前年同期比1.9%増）の8,518億94百万円となりました。

#### システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は5,236億9百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高を新型コロナウイルスの影響がなかった前々年同期間に比べ着実に伸ばしました。また、サポート事業「たよれーる」については、MNS（マネージドネットワークサービス）等の保守サービスが堅調に推移したことで、保守等全体の売上高を伸ばしました。結果、当事業全体の売上高は3,282億84百万円（前年同期比6.0%増）と過去最高となりました。

#### 損益の状況

利益につきましては、売上高の増加により売上総利益が増加し、売上総利益は1,768億90百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

営業利益は558億27百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益575億67百万円（前年同期比0.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益399億27百万円（前年同期比1.6%増）となり、1株当たり当期純利益は210.59円となりました。

## 財政状態

			百万円	
	2020	2021	増減額	増減率
資産の部	¥471,292	<b>¥486,254</b>	+14,962	+3.2%
流動資産	391,523	<b>401,034</b>	+9,510	+2.4
固定資産	79,768	<b>85,219</b>	+5,451	+6.8
負債の部	191,256	<b>184,480</b>	-6,776	-3.5
流動負債	176,839	<b>170,282</b>	-6,557	-3.7
固定負債	14,416	<b>14,198</b>	-218	-1.5
純資産の部	280,035	<b>301,774</b>	+21,738	+7.8

### 資産の部

当連結会計年度末における資産は4,862億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ149億62百万円増加しました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したことなどにより、4,010億34百万円と前連結会計年度末に比べ95億10百万円増加しました。固定資産は、852億19百万円と前連結会計年度末に比べ54億51百万円増加しました。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債は1,844億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億76百万円減少しました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したことなどにより、1,702億82百万円と前連結会計年度末に比べ65億57百万円減少しました。固定負債は、141億98百万円と前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少しました。

### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、3,017億74百万円と前連結会計年度末に比べ217億38百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は61.4%となり、前連結会計年度末より2.6ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは1,272.83倍、有利子負債比率は1.82%、自己資本当期純利益率(ROE)は13.86%、総資産事業利益率(ROA)は11.88%、となりました。

	2020	2021
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,269.26	<b>1,272.83</b>
有利子負債比率(%)	1.89	<b>1.82</b>
ROE(%)	14.65	<b>13.86</b>
ROA(%)	12.19	<b>11.88</b>

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

## キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥32,496	¥57,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,716	-9,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	-20,988	-21,957
現金及び現金同等物の期末残高	178,988	205,746

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ267億58百万円増加し、2,057億46百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は「たな卸資産の増減額」が減少に転じたことなどにより、前年同期に比べ253億77百万円増加し、578億73百万円となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は「有形固定資産の取得による支出」が増加したことなどにより、前年同期に比べ4億43百万円増加し、91億60百万円となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより、前年同期に比べ9億68百万円増加し、219億57百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ249億33百万円増加し、487億13百万円となりました。

## 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、2022年3月29日現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「連結財務諸表注記」に記載されているとおりであります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、「2. 重要な会計方針の要約(21)追加情報」に記載しております。

なお、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成に影響を及ぼす可能性があると考えております。

#### 収益の認識

##### a. 商品

当社グループの売上高は、商品を出荷した時点で計上しております。

当社グループは通常、顧客の商品の仕様や納期・納品場所の決定に関与し、メーカー又はメーカー指定の販売代理店の中から仕入先を選定し、顧客に納品しております。

取引によっては最終顧客に商品が提供されるまでに、複数の企業を経由するものの、商品現物は仕入先から自社を経由せず直送されるものがあります。そのような取引については個別に取引実態を把握し、取引自体の実在性を確かめたうえで商流における自社の役割を特定し、それに応じて収益を総額または純額で計上しております。

##### b. 役務

当社グループは、顧客のニーズを把握し、顧客の抱える様々な経営課題をワンストップで解決するために最適なソリューションを提供し、検収又は期間の経過に応じて収益を計上しております。

---

## 次期の見通し

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、次期の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の売上金額となっております。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

また、人的資本への投資に加え、昨年稼働した首都圏における第三の物流拠点である横浜物流センターの先行投資費用など、販売費及び一般管理費の増加を見込み、以下の通りとなります。

売上高8,280億円(前年同期比2.8%減)、営業利益536億円(前年同期比4.0%減)、経常利益545億円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益366億50百万円(前年同期比8.2%減)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,140億円(前年同期比1.8%減)、サービス&サポート事業3,140億円(前年同期比4.4%減)。

なお、2021年12月期に同様の基準を適用したと仮定した場合、売上高の増減率は、前年同期比1.2%増の見通しとなります。セグメント別では、システムインテグレーション事業は前年同期比0.9%減、サービス&サポート事業は前年同期比4.8%増となります。

## 連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2020年及び2021年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	¥178,072	¥204,701	\$ 1,779,703
受取手形及び売掛金(注記 3)	145,033	135,786	1,180,545
商品	42,011	33,052	287,359
仕掛品	1,409	1,235	10,745
原材料及び貯蔵品	776	740	6,437
その他	24,320	25,594	222,519
貸倒引当金	(100)	(75)	(657)
流動資産合計	391,523	401,034	3,486,652
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	59,177	52,827	459,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	(42,738)	(37,405)	(325,204)
建物及び構築物(純額)	16,439	15,422	134,087
土地(注記 2)	15,345	15,092	131,215
その他	13,058	16,473	143,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	(8,613)	(9,277)	(80,661)
その他(純額)	4,444	7,195	62,558
有形固定資産合計	36,229	37,710	327,861
無形固定資産			
ソフトウェア	15,072	15,771	137,117
その他	59	59	516
無形固定資産合計	15,131	15,830	137,634
投資その他の資産			
投資有価証券(注記 1)	16,895	22,366	194,459
差入保証金	2,337	2,429	21,121
繰延税金資産	7,087	5,336	46,394
その他	2,297	1,661	14,446
貸倒引当金	(209)	(115)	(1,003)
投資その他の資産合計	28,407	31,678	275,418
固定資産合計	79,768	85,219	740,913
資産合計	¥471,292	¥486,254	\$ 4,227,566

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 96,437	¥ 91,938	\$ 799,327
電子記録債務	18,822	17,901	155,639
短期借入金	4,800	4,800	41,731
未払法人税等	9,367	8,769	76,241
前受金	16,253	15,746	136,904
賞与引当金	3,844	3,806	33,090
その他	27,314	27,319	237,520
流動負債合計	176,839	170,282	1,480,456
固定負債			
長期借入金	1,700	1,700	14,780
リース債務	1,519	1,485	12,916
役員退職慰労引当金	762	698	6,070
退職給付に係る負債	9,336	9,210	80,073
その他	1,098	1,104	9,603
固定負債合計	14,416	14,198	123,444
負債合計	191,256	184,480	1,603,900
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	10,374	10,374	90,200
資本剰余金	16,254	16,254	141,321
利益剰余金	254,997	272,834	2,372,058
自己株式	(139)	(139)	(1,216)
株主資本合計	281,487	299,323	2,602,363
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,527	8,734	75,935
繰延ヘッジ損益	(5)	8	77
土地再評価差額金(注記 2)	(11,402)	(10,987)	(95,530)
為替換算調整勘定	15	151	1,315
退職給付に係る調整累計額	1,725	1,513	13,156
その他の包括利益累計額合計	(4,139)	(580)	(5,045)
非支配株主持分	2,687	3,030	26,348
純資産合計	280,035	301,774	2,623,666
負債・純資産合計	¥471,292	¥486,254	\$ 4,227,566

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2020年及び2021年12月期

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
売上高	¥836,323	¥851,894	\$ 7,406,486
売上原価	662,598	675,003	5,868,573
売上総利益	173,725	176,890	1,537,912
販売費及び一般管理費			
給料手当及び賞与	45,039	46,035	400,237
役員報酬	586	548	4,765
福利厚生費	7,620	8,042	69,925
賃借料	7,095	7,475	64,993
運送費及び保管費	23,998	26,140	227,273
賞与引当金繰入額	2,602	2,551	22,181
退職給付費用	2,401	1,715	14,911
役員退職慰労引当金繰入額	60	57	497
貸倒引当金繰入額	40	(5)	(46)
減価償却費	5,990	6,151	53,484
その他	21,978	22,349	194,311
販売費及び一般管理費合計(注記 1)	117,415	121,062	1,052,536
営業利益	56,309	55,827	485,376
営業外収益			
受取利息	10	14	127
受取配当金	181	225	1,957
受取家賃	262	263	2,294
リサイクル収入	126	157	1,369
持分法による投資利益	390	794	6,908
為替差益	118	64	558
その他	205	325	2,827
営業外収益合計	1,296	1,845	16,042
営業外費用			
支払利息	44	44	388
寄付金	-	50	434
その他	10	11	98
営業外費用合計	55	105	921
経常利益	57,550	57,567	500,497
特別利益			
固定資産売却益(注記 2)	-	886	7,703
投資有価証券売却益	225	19	171
特別利益合計	225	905	7,875
特別損失			
固定資産除却損(注記 3)	46	56	492
減損損失	143	220	1,914
その他	2	6	53
特別損失合計	191	283	2,461
税金等調整前当期純利益	57,584	58,190	505,912
法人税、住民税及び事業税	17,786	17,142	149,037
法人税等調整額	(12)	576	5,011
法人税等合計	17,774	17,718	154,048
当期純利益	39,809	40,471	351,863
非支配株主に帰属する当期純利益	500	543	4,725
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 39,309	¥ 39,927	\$ 347,138

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2020年及び2021年12月期

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
当期純利益	¥ 39,809	¥ 40,471	\$ 351,863
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(553)	3,159	27,466
繰延ヘッジ損益	(9)	17	152
土地再評価差額金	-	126	1,102
退職給付に係る調整額	155	(228)	(1,984)
持分法適用会社に対する持分相当額	8	155	1,351
その他の包括利益合計(注記 1)	(399)	3,230	28,089
包括利益	¥ 39,410	¥ 43,702	\$ 379,953
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥ 38,875	¥ 43,199	\$ 375,583
非支配株主に係る包括利益	535	502	4,369

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結株主資本等変動計算書

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
	株式会社大塚商会及び連結子会社 2020年12月期					
2020年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥236,544	¥(139)		¥263,034
剰余金の配当			(20,856)			(20,856)
親会社株主に帰属する当期純利益			39,309			39,309
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	-	-	18,453	-		18,453
2020年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥254,997	¥(139)		¥281,487

	その他の包括利益累計額								純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分		
	株式会社大塚商会及び連結子会社 2020年12月期								
2020年1月1日現在の残高	¥6,117	¥2	¥(11,402)	¥7	¥1,569	¥(3,705)	¥2,293		¥261,622
剰余金の配当									(20,856)
親会社株主に帰属する当期純利益									39,309
株主資本以外の項目の変動額	(590)	(7)	-	8	155	(434)	394		(39)
当期変動額合計	(590)	(7)	-	8	155	(434)	394		18,413
2020年12月31日現在の残高	¥5,527	¥(5)	¥(11,402)	¥15	¥1,725	¥(4,139)	¥2,687		¥280,035

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
	株式会社大塚商会及び連結子会社 2021年12月期					
2021年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥254,997	¥(139)		¥281,487
剰余金の配当			(21,804)			(21,804)
親会社株主に帰属する当期純利益			39,927			39,927
土地再評価差額金の取崩			(287)			(287)
自己株式の取得				(0)		(0)
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	-	-	17,836	(0)		17,836
2021年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥272,834	¥(139)		¥299,323

	その他の包括利益累計額								純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分		
	株式会社大塚商会及び連結子会社 2021年12月期								
2021年1月1日現在の残高	¥5,527	¥(5)	¥(11,402)	¥15	¥1,725	¥(4,139)	¥2,687		¥280,035
剰余金の配当									(21,804)
親会社株主に帰属する当期純利益									39,927
土地再評価差額金の取崩									(287)
自己株式の取得									(0)
株主資本以外の項目の変動額	3,206	14	414	135	(211)	3,559	342		3,901
当期変動額合計	3,206	14	414	135	(211)	3,559	342		21,738
2021年12月31日現在の残高	¥8,734	¥8	¥(10,987)	¥151	¥1,513	¥(580)	¥3,030		¥301,774

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2021年12月期

千米ドル

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年1月1日現在の残高	\$ 90,200	\$ 141,321	\$ 2,216,986	\$ (1,215)	\$ 2,447,292
剰余金の配当			(189,568)		(189,568)
親会社株主に帰属する当期純利益			347,138		347,138
土地再評価差額金の取崩			(2,498)		(2,498)
自己株式の取得				(1)	(1)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	-	-	155,071	(1)	155,070
2021年12月31日現在の残高	\$ 90,200	\$ 141,321	\$ 2,372,058	\$ (1,216)	\$ 2,602,363

千米ドル

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
2021年1月1日現在の残高	\$ 48,053	\$ (46)	\$ (99,130)	\$ 135	\$ 14,998	\$ (35,989)	\$ 23,367	\$ 2,434,671
剰余金の配当								(189,568)
親会社株主に帰属する当期純利益								347,138
土地再評価差額金の取崩								(2,498)
自己株式の取得								(1)
株主資本以外の項目の変動額	27,881	124	3,600	1,179	(1,842)	30,943	2,980	33,924
当期変動額合計	27,881	124	3,600	1,179	(1,842)	30,943	2,980	188,994
2021年12月31日現在の残高	\$ 75,935	\$ 77	\$ (95,530)	\$ 1,315	\$ 13,156	\$ (5,045)	\$ 26,348	\$ 2,623,666

連結財務諸表にかかわる注記があります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社  
2020年及び2021年12月期

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 57,584	¥ 58,190	\$ 505,912
減価償却費	7,603	7,982	69,397
減損損失	143	220	1,914
貸倒引当金の増減額	(39)	(119)	(1,036)
受取利息及び受取配当金	(191)	(239)	(2,084)
支払利息	44	44	388
持分法による投資損益(益)	(390)	(794)	(6,908)
固定資産除却損	46	56	492
固定資産売却損益(益)	-	(879)	(7,649)
投資有価証券売却損益(益)	(225)	(19)	(171)
売上債権の増減額	4,560	9,342	81,221
棚卸資産の増減額	(9,651)	9,169	79,721
仕入債務の増減額	(5,853)	(5,419)	(47,113)
その他	35	(2,272)	(19,753)
小計	53,666	75,260	654,328
利息及び配当金の受取額	344	454	3,949
利息の支払額	(44)	(44)	(388)
法人税等の支払額	(21,470)	(17,796)	(154,729)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,496	57,873	503,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有形固定資産の取得による支出	(2,970)	(5,203)	(45,239)
有形固定資産の売却による収入	-	1,546	13,444
ソフトウェアの取得による支出	(5,893)	(5,679)	(49,377)
投資有価証券の取得による支出	(175)	(198)	(1,723)
投資有価証券の売却による収入	299	38	331
その他	23	336	2,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	(8,716)	(9,160)	(79,638)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
配当金の支払額	(20,847)	(21,797)	(189,511)
その他	(140)	(159)	(1,390)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,988)	(21,957)	(190,901)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1)	2	19
現金及び現金同等物の増減額	2,789	26,758	232,640
現金及び現金同等物期首残高	176,198	178,988	1,556,148
<b>現金及び現金同等物期末残高(注記 1)</b>	<b>¥178,988</b>	<b>¥205,746</b>	<b>\$ 1,788,788</b>

連結財務諸表にかかわる注記があります。

# 連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結財務諸表の作成基準

#### 会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

### 2. 重要な会計方針の要約

#### (1) 連結の範囲

2020年及び2021年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2020	2021
子会社	8社	8社
(うち連結子会社)	(4社)	(4社)

2021年12月期における4社の連結子会社は次のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
(株)ネットワーク	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲からは除外しております。

#### (2) 非連結子会社及び関連会社

2020年及び2021年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2020	2021
非連結子会社	4社	4社
関連会社	7社	6社
(うち持分法適用関連会社)	(3社)	(3社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2021年12月期における3社の持分法適用関連会社は次のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%
ROホールディングス(株)	33.4%

決算日と連結決算日との差異がある会社については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

### (3) 金融商品

#### (a) 有価証券

連結会社が保有する有価証券は、次のとおりです。

##### ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (b) テリバティブ

時価法

### (4) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品 主として移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法

### (5) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、連結損益計算書上で費用に計上しております。

### (6) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (8) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (9) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### (10) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (1 1)退職給付に係る会計処理の方法

##### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1 2年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として1 2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### (1 2)受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

#### (1 3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (1 4)重要なヘッジ会計の方法

##### (a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

##### (b) ヘッジ手段とヘッジ対象

###### 1. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

###### 2. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

##### (c) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

##### (d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (1 5)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (1 6)法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されています。

### (17)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上にかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

### (18)重要な会計上の見積り

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

### (19)未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

#### (a) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (b) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

#### (c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

#### (a) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (b) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

#### (c) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

#### (a) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに、貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めています。

#### (b) 適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定であります。

- (c) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (20)表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を2021年12月31日に終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、2020年12月31日に終了する連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (21)追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復するとの仮定の下、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

## (22)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。千米ドル未満を切り捨てて表示しております。円貨からの換算レートは2021年12月末日の為替相場1ドル＝¥115.02で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

### (連結貸借対照表関係)

#### ※1. 投資有価証券

2020年及び2021年12月31日現在、非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
投資有価証券(株式)	¥6,946	¥7,292	\$ 63,404
投資有価証券(出資金)	217	217	1,888

#### ※2. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。再評価を行った年月日 2001年12月31日

再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	¥ 862	¥ 859	\$ 7,469

### ※3. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2020年及び2021年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
受取手形	¥ 300	¥ 450	\$ 3,913

## (連結損益計算書関係)

### ※1. 研究開発費

2020年及び2021年12月31日に終了する連結会計年度の研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	¥ 789	¥ 1,035	\$ 9,006

### ※2. 固定資産売却益

2020年及び2021年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却益は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
建物及び構築物	-	¥ 608	\$ 5,291
土地	-	275	2,392
有形固定資産その他	-	2	19
固定資産売却益	-	¥ 886	\$ 7,703

### ※3. 固定資産除却損

2020年及び2021年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産除却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
建物及び構築物	¥ 18	¥ 33	\$ 288
有形固定資産その他	26	21	191
ソフトウェア	0	1	12
固定資産除却損	¥ 46	¥ 56	\$ 492

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ (572)	¥ 4,573	\$ 39,760
組替調整額	(225)	(19)	(171)
税効果調整前	(797)	4,553	39,588
税効果額	244	(1,394)	(12,122)
その他有価証券評価差額金	(553)	3,159	27,466
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(12)	70	614
組替調整額	(0)	(45)	(395)
税効果調整前	(13)	25	219
税効果額	3	(7)	(67)
繰延ヘッジ損益	(9)	17	152
土地再評価差額金			
当期発生額	-	-	-
組替調整額	-	-	-
税効果調整前	-	-	-
税効果額	-	126	1,102
土地再評価差額金	-	126	1,102
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(36)	515	4,482
組替調整額	260	(844)	(7,342)
税効果調整前	223	(328)	(2,859)
税効果額	(68)	100	875
退職給付に係る調整額	155	(228)	(1,984)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	4	151	1,315
組替調整額	3	4	36
持分法適用会社に対する持分相当額	8	155	1,351
その他の包括利益合計	¥ (399)	¥ 3,230	\$ 28,089

## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

### 2. 剰余金の配当等

#### (1) 発行済株式数

	千株	
	2020	2021
期首株式数	190,002	<b>190,002</b>
増加株式数	-	-
減少株式数	-	-
期末株式数	190,002	<b>190,002</b>

株式の種類は全て普通株式であります。

#### (2) 自己株式数

	千株	
	2020	2021
期首株式数	400	<b>400</b>
増加株式数	-	(*) <b>0</b>
減少株式数	-	-
期末株式数	400	<b>400</b>

株式の種類は全て普通株式であります。

\*普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

#### (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 配当に関する事項

配当金支払額は、以下のとおり定時株主総会において承認されました。

決議日	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
	(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
2020/03/27	¥20,856	\$ 181,326	¥ 110.00	\$ 0.95	2019/12/31	2020/03/30
2021/03/26	¥21,804	\$ 189,568	¥ 115.00	\$ 1.00	2020/12/31	2021/03/29
2022/03/29	¥22,752	\$ 197,810	¥ 120.00	\$ 1.04	2021/12/31	2022/03/30

株式の種類は全て普通株式であります。

配当の原資は、利益剰余金です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### ※1. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
現金及び預金	¥ 178,072	¥ 204,701	\$ 1,779,703
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(40)	(40)	(347)
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	955	1,084	9,432
現金及び現金同等物	¥ 178,988	¥ 205,746	\$ 1,788,788

## (リース取引関係)

### 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

### 2. オペレーティング・リース取引(借主側)

2020年及び2021年12月31日時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
1年内	¥ 241	¥ 1,040	\$ 9,042
1年超	288	9,435	82,031
合計	¥ 529	¥ 10,475	\$ 91,073

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

百万円			
2020			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	¥ 178,072	¥ 178,072	-
2)受取手形及び売掛金	145,033	145,033	-
3)投資有価証券			
①その他有価証券	9,429	9,429	-
②関連会社株式	1,373	2,881	1,507
資産計	¥ 333,909	¥ 335,416	¥ 1,507
4)支払手形及び買掛金	¥ 96,437	¥ 96,437	-
5)電子記録債務	18,822	18,822	-
6)短期借入金	4,800	4,800	-
7)未払法人税等	9,367	9,367	-
8)長期借入金	1,700	1,700	0
負債計	¥ 131,126	¥ 131,127	¥ 0
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (9)	¥ (9)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	¥ (19)	¥ (19)	-

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

百万円			
2021			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1)現金及び預金	¥ 204,701	¥ 204,701	-
2)受取手形及び売掛金	135,786	135,786	-
3)投資有価証券			
①その他有価証券	14,390	14,390	-
②関連会社株式	1,193	2,116	923
資産計	¥ 356,072	¥ 356,995	¥ 923
4)支払手形及び買掛金	¥ 91,938	¥ 91,938	-
5)電子記録債務	17,901	17,901	-
6)短期借入金	4,800	4,800	-
7)未払法人税等	8,769	8,769	-
8)長期借入金	1,700	1,700	0
負債計	¥ 125,109	¥ 125,110	¥ 0
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ 13	¥ 13	-
ヘッジ会計が適用されているもの	15	15	-
デリバティブ取引計	¥ 29	¥ 29	-

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

				千米ドル
				2021
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
1)現金及び預金	\$ 1,779,703	\$ 1,779,703	-	
2)受取手形及び売掛金	1,180,545	1,180,545	-	
3)投資有価証券				
①その他有価証券	125,114	125,114	-	
②関連会社株式	10,376	18,401	8,025	
資産計	\$ 3,095,740	\$ 3,103,765	\$ 8,025	
4)支払手形及び買掛金	\$ 799,327	\$ 799,327	-	
5)電子記録債務	155,639	155,639	-	
6)短期借入金	41,731	41,731	-	
7)未払法人税等	76,241	76,241	-	
8)長期借入金	14,780	14,785	5	
負債計	\$ 1,087,720	\$ 1,087,725	\$ 5	
デリバティブ取引(*)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	\$ 117	\$ 117	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	137	137	-	
デリバティブ取引計	\$ 254	\$ 254	-	

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

1) 現金及び預金、2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

4) 支払手形及び買掛金、5) 電子記録債務、6) 短期借入金、7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2020年及び2021年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
非上場株式等	¥6,066	¥6,759	\$58,768
投資事業有限責任組合等への出資	26	22	198

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

百万円				
2020				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥178,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	145,033	-	-	-
合計	¥323,106	-	-	-

  

百万円				
2021				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥204,701	-	-	-
受取手形及び売掛金	135,786	-	-	-
合計	¥340,487	-	-	-

  

千米ドル				
2021				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,779,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,180,545	-	-	-
合計	\$2,960,248	-	-	-

(注)4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2020				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥4,800	-	-	-
長期借入金	-	1,700	-	-

  

百万円				
2021				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥4,800	-	-	-
長期借入金	-	1,700	-	-

  

千米ドル				
2021				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$41,731	-	-	-
長期借入金	-	14,780	-	-

(有価証券関係)

2020年及び2021年12月31日現在の有価証券の内訳は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2020			2021			2021		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
① 株式	¥ 8,874	¥ 808	¥ 8,066	¥ 14,076	¥ 1,582	¥ 12,493	\$ 122,379	\$ 13,756	\$ 108,623
② 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ その他	236	110	125	253	115	138	2,207	1,006	1,201
	¥ 9,111	¥ 918	¥ 8,192	¥ 14,330	¥ 1,698	¥ 12,632	\$ 124,587	\$ 14,762	\$ 109,824
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
① 株式	¥ 318	¥ 432	¥ (114)	¥ 60	¥ 61	¥ (0)	\$ 527	\$ 531	\$ (3)
② 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③ その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	¥ 318	¥ 432	¥ (114)	¥ 60	¥ 61	¥ (0)	\$ 527	\$ 531	\$ (3)
合計	¥ 9,429	¥ 1,351	¥ 8,078	¥ 14,390	¥ 1,759	¥ 12,631	\$ 125,114	\$ 15,294	\$ 109,820

(注) 以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥ 276	¥ 443	\$ 3,852
投資事業有限責任組合等への出資	26	22	198

(2) 2020年及び2021年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2020			2021			2021		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
株式	¥299	¥225	-	¥38	¥19	¥0	\$331	\$171	\$0

(3) 保有目的を変更した有価証券

2021年12月31日に終了する連結会計年度において、従来関連会社株式として保有していたサイオス㈱の株式は、同社への実質的な影響がなくなったことから、その他有価証券(連結貸借対照表計上額928百万円、8,075千米ドル)に変更しております。

(4) 2020年及び2021年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

2020年及び2021年12月31日に終了する連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断して減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

2020年及び2021年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連(市場取引以外の取引)

	百万円			
	2020			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥739	-	¥(9)	¥(9)

  

	百万円			
	2021			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	¥1,093	-	¥13	¥13

  

	千米ドル			
	2021			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引 買建米ドル	\$9,509	-	\$117	\$117

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (a) 通貨関連

		百万円		
		2020		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	外貨建予定取引	¥ 818	-	¥ (9)

		百万円		
		2021		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	外貨建予定取引	¥ 739	-	¥ 15

		千米ドル		
		2021		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
為替予約取引 買建米ドル	外貨建予定取引	\$ 6,428	-	\$ 137

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

### (b) 金利関連

		百万円		
		2020		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
長期借入金 支払固定・受取変動	金利スワップ取引	¥ 1,700	¥ 1,700	(注)

		百万円		
		2021		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
長期借入金 支払固定・受取変動	金利スワップ取引	¥ 1,700	¥ 1,700	(注)

		千米ドル		
		2021		
		契約額等		
		合計	1年超	時価
長期借入金 支払固定・受取変動	金利スワップ取引	\$ 14,780	\$ 14,780	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については4社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### (2) 確定給付制度

(a) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
退職給付債務の期首残高	¥ 53,909	¥ 54,878	\$ 477,123
勤務費用	2,511	2,519	21,901
利息費用	52	56	489
数理計算上の差異の発生額	42	(540)	(4,696)
退職給付の支払額	(1,636)	(1,700)	(14,783)
過去勤務費用の発生額	-	38	333
退職給付債務の期末残高	¥ 54,878	¥ 55,251	\$ 480,368

(b) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
年金資産の期首残高	¥ 45,538	¥ 46,149	\$ 401,231
数理計算上の差異の発生額	5	13	119
事業主からの拠出額	2,164	2,176	18,925
退職給付の支払額	(1,559)	(1,652)	(14,369)
年金資産の期末残高	¥ 46,149	¥ 46,687	\$ 405,906

(c) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 628	¥ 606	\$ 5,276
退職給付費用	86	90	783
退職給付の支払額	(108)	(51)	(448)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 606	¥ 645	\$ 5,611

## (d) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
積立型制度の退職給付債務	¥ 52,185	¥ 52,269	\$ 454,442
年金資産	(46,149)	(46,687)	(405,906)
	6,035	5,582	48,536
非積立型制度の退職給付債務	3,300	3,627	31,537
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,336	9,210	80,073
退職給付に係る負債	9,336	9,210	80,073
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 9,336	¥ 9,210	\$ 80,073

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

## (e) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
勤務費用	¥ 2,511	¥ 2,519	\$ 21,901
利息費用	52	56	489
数理計算上の差異の費用処理額	367	(737)	(6,412)
過去勤務費用の費用処理額	(107)	(106)	(929)
簡便法で計算した退職給付費用	86	90	783
臨時に支払った割増退職金	8	11	96
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 2,919	¥ 1,832	\$ 15,929

## (f) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
過去勤務費用	¥ (107)	¥ (145)	\$ (1,263)
数理計算上の差異	330	(183)	(1,596)
合計	¥ 223	¥ (328)	\$ (2,859)

## (g) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
未認識過去勤務費用	¥ (216)	¥ (70)	\$ (615)
未認識数理計算上の差異	(2,289)	(2,105)	(18,308)
合計	¥ (2,505)	¥ (2,176)	\$ (18,923)

## (h) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2020	2021
現金及び預金	86%	86%
生命保険一般勘定	14%	14%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	2020	2021
割引率	0.1%	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	7.4%	7.4%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度815百万円、当連結会計年度821百万円(7,140千米ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度25百万円、当連結会計年度26百万円(231千米ドル)でした。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

	百万円		千米ドル
	2020 3月31日現在	2021 3月31日現在	2021 3月31日現在
年金資産の額	¥ 49,775	¥ 54,166	\$ 470,933
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	48,053	52,445	455,964
差引額	¥ 1,721	¥ 1,721	\$ 14,968

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.2%	(2020年3月31日現在)
当連結会計年度	1.4%	(2021年3月31日現在)

(c) 補足説明

上記(a)の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
別途積立金	¥ 2,520	¥ 1,721	\$ 14,968
剰余金または不足金	(798)	-	-
合計	¥ 1,721	¥ 1,721	\$ 14,968

なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

**(税効果会計関係)****(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
<b>繰延税金資産</b>			
貸倒引当金	¥ 95	¥ 58	\$ 508
未払事業税等	727	625	5,439
賞与引当金	1,179	1,167	10,152
退職給付に係る負債	2,862	3,495	30,389
役員退職慰労引当金	233	213	1,860
減損損失	1,216	889	7,733
ソフトウェア開発費	1,504	1,670	14,526
固定資産未実現利益	428	412	3,583
その他	2,340	1,703	14,809
繰延税金資産(小計)	10,589	10,237	89,003
評価性引当額	(974)	(951)	(8,275)
繰延税金資産(合計)	9,614	9,285	80,727
<b>繰延税金負債</b>			
その他有価証券評価差額金	(2,448)	(3,842)	(33,407)
その他	(79)	(106)	(925)
繰延税金負債(合計)	(2,527)	(3,948)	(34,332)
繰延税金資産(純額)	¥ 7,087	¥ 5,336	\$ 46,394

**(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳**

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

**(資産除去債務関係)**

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

**(賃貸等不動産関係)**

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

#### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

#### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			2020	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	¥526,613	¥309,710	¥ 836,323	-	¥836,323
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	774	1,046	(1,046)	-
売上高計	¥526,885	¥310,484	¥ 837,370	¥ (1,046)	¥836,323
セグメント利益	¥ 50,965	¥ 14,443	¥ 65,409	¥ (9,100)	¥ 56,309
セグメント資産	¥172,178	¥116,977	¥ 289,155	¥182,136	¥471,292
その他の項目					
減価償却費(注3)	¥ 3,524	¥ 3,233	¥ 6,758	¥ 845	¥ 7,603
持分法適用会社への投資額	979	5,435	6,414	-	6,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,486	3,811	8,298	566	8,864

百万円					
	報告セグメント			2021	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	¥ 523,609	¥ 328,284	¥ 851,894	-	¥ 851,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	745	802	(802)	-
売上高計	¥ 523,666	¥ 329,029	¥ 852,696	¥ (802)	¥ 851,894
セグメント利益	¥ 50,552	¥ 14,234	¥ 64,786	¥ (8,958)	¥ 55,827
セグメント資産	¥ 159,879	¥ 124,849	¥ 284,728	¥ 201,526	¥ 486,254
その他の項目					
減価償却費(注3)	¥ 3,782	¥ 3,368	¥ 7,150	¥ 831	¥ 7,982
持分法適用会社への投資額	1,193	5,961	7,155	-	7,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,540	5,078	10,618	264	10,882

千米ドル					
	報告セグメント			2021	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	\$ 4,552,338	\$ 2,854,148	\$ 7,406,486	-	\$ 7,406,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	490	6,482	6,972	(6,972)	-
売上高計	\$ 4,552,828	\$ 2,860,630	\$ 7,413,459	\$ (6,972)	\$ 7,406,486
セグメント利益	\$ 439,510	\$ 123,752	\$ 563,262	\$ (77,886)	\$ 485,376
セグメント資産	\$ 1,390,010	\$ 1,085,457	\$ 2,475,468	\$ 1,752,098	\$ 4,227,566
その他の項目					
減価償却費(注3)	\$ 32,881	\$ 29,287	\$ 62,168	\$ 7,228	\$ 69,397
持分法適用会社への投資額	10,376	51,833	62,209	-	62,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,166	44,150	92,317	2,298	94,616

(注) 1. 調整額の内容のうち主なものは以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
セグメント利益の調整額			
報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用	¥ (9,061)	¥ (9,002)	\$ (78,266)
セグメント資産の調整額			
報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産	¥ 183,129	¥ 202,437	\$ 1,760,020
減価償却費の調整額			
全社資産に係る減価償却費	¥ 845	¥ 831	\$ 7,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額			
全社資産に係る増加額	566	264	2,298

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

**【関連情報】**

**(1) 製品及びサービスごとの情報**

2020年及び2021年のセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**(2) 地域ごとの情報**

1. 売上高

2020年及び2021年の本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 有形固定資産

2020年及び2021年現在、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**(3) 主要な顧客ごとの情報**

2020年及び2021年の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は次のとおりです。

	円		米ドル
	2020	2021	2021
1株当たり純資産額	¥ 1,462.80	¥ 1,575.64	\$ 13.70
1株当たり当期純利益	207.33	210.59	1.83

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
純資産の部の合計額	¥280,035	¥ 301,774	\$ 2,623,666
純資産の部の合計額から控除する金額(非支配株主持分)	2,687	3,030	26,348
普通株式に係る期末の純資産額	¥277,348	¥ 298,743	\$ 2,597,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	189,601	189,601	

(注) 1株当たり純資産額は、各年の期末発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2020	2021	2021
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 39,309	¥ 39,927	\$ 347,138
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 39,309	¥ 39,927	\$ 347,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,601	189,601	

(注) 1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

【連結附属明細表】

(借入金等明細表)

2021年12月31日現在の借入金等は次のとおりです。

	百万円	
	2021	
	当期首残高	当期末残高
短期借入金(平均利率0.67%)	¥4,800	¥4,800
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	875	865
長期借入金(返済期限2023年、平均利率0.66%)	1,700	1,700
リース債務(返済期限2023年~2026年)	1,519	1,485
その他有利子負債	-	-
合計	¥8,895	¥8,851

	千米ドル	
	2021	
	当期首残高	当期末残高
短期借入金(平均利率0.67%)	\$ 41,731	\$ 41,731
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,615	7,523
長期借入金(返済期限2023年、平均利率0.66%)	14,780	14,780
リース債務(返済期限2023年~2026年)	13,213	12,916
その他有利子負債	-	-
合計	\$ 77,340	\$ 76,952

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 2021年12月31日現在における長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	2021			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	¥1,700	-	-	-
リース債務	682	467	255	80

  

	千米ドル			
	2021			
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	\$14,780	-	-	-
リース債務	5,936	4,061	2,217	701

# 独立監査人の監査報告書(和訳)

## 株式会社大塚商会 取締役会 御中

### 監査意見

当監査法人は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社(以下、連結会社)の連結財務諸表、すなわち、2021年12月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、連結会社の2021年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、連結会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

システムインテグレーション事業における複数の企業を経由する直送取引の会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セグメント情報の開示のとおり、株式会社大塚商会の連結売上高851,894百万円にはシステムインテグレーション事業の売上高523,609百万円が含まれる。システムインテグレーション事業は、主に情報システムの構築・稼働までを事業領域としている。</p> <p>会社及び一部連結子会社のシステムインテグレーション事業では、通常顧客の商品の仕様や納期・納品場所の決定に関与し、メーカー又はメーカー指定の販売代理店(以下、「メーカー等」と言う。)の中から仕入先を選定し、顧客に納品している。</p> <p>取引によっては最終顧客に商品が提供されるまでに、複数の企業を経由するものの、商品現物は仕入先から自社を経由せず直送されるものがある。このような取引の中には、例外的にメーカー等以外の取引先から仕入れて販売するものがある。その場合、会社及び一部連結子会社は個別に取引実態を把握し、取引自体の実在性を確かめたくうえで商流における自社の役割を特定し、それに応じて収益を総額または純額で計上している。</p> <p>商流が複雑で自社の役割の取引ごとの個性が高くなると、会計処理の決定には経営者による判断が必要であり、取引実態の判断結果により計上される収益金額が大きく異なることとなる。以上から、当監査法人は、システムインテグレーション事業における複数の企業を経由する直送取引の会計処理が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、システムインテグレーション事業における複数の企業を経由する直送取引について取引実態に応じた妥当な会計処理か検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>購買部門における以下の内部統制の整備・運用状況について評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 購買システムに登録された仕入先のみ発注するための統制</li> <li>・ 通常の仕入先以外へ発注することの合理性を確かめるための統制</li> </ul> <p>経理部門における以下の内部統制の整備・運用状況について評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売上高が一定金額以上の直送取引について、取引実態を把握し、商流における自社の役割を特定して総額または純額計上を判定するための統制</li> <li>・ 純額計上と判定された取引について決算整理において正確に会計処理するための統制</li> </ul> <p>(2) 実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定の条件に該当する直送取引について営業部門に質問し取引実態及び商流における自社の役割を把握し、商流の合理性、売上総利益率の異常性、在庫リスクや価格裁量権の有無等を検討した。また、質問により把握した情報が会社及び一部連結子会社と取引先との交渉の証跡等と整合しているか検討した。</li> <li>・ 計上金額の正確性を検討するため、売上高が一定金額以上の取引について、計上根拠となる契約書等の証憑と突合した。</li> <li>・ 財務数値の異常性の有無を検討するため、総額または純額判定の検討がなされた取引の全体金額や、その結果として純額計上された取引金額について増減分析を実施した。</li> </ul>

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、連結会社の財務報告プロセスを監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の目的は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、及び連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、その基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、連結会社の財務情報や事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項及びその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及びセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 公認会計士法で開示が求められている利害関係

連結会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### 便宜上の換算

2021年12月31日に終了する年度の添付連結財務諸表に記載された米ドル金額は、読者の便宜のために表示されている。また当監査法人の監査には、日本円金額から米ドル金額への換算についても含まれ、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われていると認める。

EY新日本有限責任監査法人

日本、東京  
2022年3月29日

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山元清二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東 朋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 槻 英明

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2021に掲載されている“Independent Auditor’s Report”を翻訳したものです。